

女性活躍推進法第 19 条に基づく実施状況の公表及び 同法第 21 条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

1 女性活躍推進法第 19 条に基づく実施状況の公表

(働き方の見直し)

■ 時間外勤務の縮減

指標：時間外勤務時間数一人当たり年間 360 時間を超える職員の割合

目標値 (R6)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
10%以下	13.2%	12.4%				

■ 休暇取得の促進

指標：年次有給休暇を年 5 日以上取得している職員の割合

目標値 (R6)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
100%	96.0%	96.4%				

(男性の家庭、地域での活躍促進)

■ 子育て目的の休暇取得の促進

指標：男性職員の育児参加休暇取得率

目標値 (R6)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
100%	50.0%	61.9%				

指標：男性職員の育児休業取得率

目標値 (R6)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
10%以上	7.1%	14.3%				

(キャリア形成の推進)

■ 意欲や能力に応じた育成・登用

指標：女性職員の管理・監督職の割合

	目標値 (R6)	R1	R2	R3	R4	R5	R6
女性管理職	9%以上	7.7%	9.1%				
女性監督職	22%以上	20.6%	19.8%				
女性管理監督職	18%以上	16.9%	16.9%				

2 女性活躍推進法第 21 条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

項 目		数値	基準
採用した職員に占める女性職員の割合 (任期の定めのない職員)		42.4%	令和 3 年度 (令和 2 年度実施)
職員に占める女性職員の割合		32.6%	令和 3 年 4 月 1 日
男女別の育児休業取得率	男性	14.3%	令和 2 年度
	女性	100%	
男性職員の配偶者出産休暇取得率		81.0%	令和 2 年度
男性職員の育児参加休暇取得率		61.9%	令和 2 年度
職員一人当たりの超過勤務の状況 (1 か月当たりの平均時間)		13.8 時間	令和 2 年度
職員一人当たりの年次休暇取得日数		16.2 日	令和 2 年度
管理的地位にある職員に占める女性職員の割合		14.4%	令和 3 年 4 月 1 日
各役職段階の職員に占める 女性職員の割合	部長級	7.7%	令和 3 年 4 月 1 日
	副部長級	4.5%	
	課長級	20.0%	
	主幹級	16.8%	
	副主幹級	18.7%	